

経済産業委員会

委員一覧 (21名)

委員長	磯崎	哲史 (※)	加田	裕之 (自民)	須藤	元気 (※)
理事	阿達	雅志 (自民)	高橋	はるみ (自民)	竹内	真二 (公明)
理事	大野	泰正 (自民)	牧野	たかお (自民)	新妻	秀規 (公明)
理事	太田	房江 (自民)	三木	亨 (自民)	三浦	信祐 (公明)
理事	浜野	喜史 (※)	宮本	周司 (自民)	岩渕	友 (共産)
理事	石井	章 (維新)	小沼	巧 (※)	ながえ	孝子 (碧水)
	青山	繁晴 (自民)	斎藤	嘉隆 (※)	安達	澄 (無)
						(元. 11. 12 現在)

※ 立憲・国民・新緑風会・社民

(1) 審議概観

第200回国会において本委員会に付託された案件は、内閣提出法律案1件及び承認案件1件であり、いずれも可決又は承認した。また、本委員会付託の請願7種類26件は、いずれも保留とした。

〔法律案等の審査〕

デジタルトランスフォーメーションの推進 情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律案は、情報処理システムが戦略的に利用され、多様なデータが活用される高度な情報化社会の実現を図る観点から、情報処理システムを良好な状態に維持するために必要なシステムの運用及び管理に関する指針の策定、その取組状況に関する認定制度の創設並びに当該認定を受けた者に対する支援を行うとともに、独立行政法人情報処理推進機構の業務の追加等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、企業のデジタル経営改革の推進に向けた認定制度創設の意義及びその運用の在り方、中小企業のデジタル化への更なる支援の必要性、高度IT

人材の育成、確保に向けた取組、情報処理推進機構におけるアーキテクチャ設計の進め方等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、本法律案に対して、附帯決議を行った。

北朝鮮に対する経済制裁 外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件は、北朝鮮への全ての貨物の輸出及び北朝鮮からの全ての貨物の輸入につき、2019年4月14日から2021年4月13日までの間、引き続き、経済産業大臣の承認を受ける義務を課する等の措置を講じたことについて、外国為替及び外国貿易法第10条第2項の規定に基づいて国会の承認を求めるものである。

委員会においては、これまでの対北朝鮮措置の評価とその実効性強化の必要性、日朝・日韓関係に関する政府の認識等について質疑が行われ、全会一致をもって承認された。

〔国政調査〕

11月14日、原子力政策の在り方に関する件、デジタル・プラットフォームに係るルール整備に関する件、令和元年台風第15号等による停電被害への対応に関する件、関西電力幹部による金品受領問題に関する件、キャッシュレス推進への取組に関する件、令和元年台風第15号等による被災中小企業等への支援策に関する件、中小企業等の生産性向上に向けた支援に関する件、二輪車産業政策への取組に関する件、消費税の軽減税率導入による中小企業等への影響に関する件、地方創生に資する補助金等の在り方に関する件等について質疑を行った。

る件等について質疑を行った。

12月3日、東京電力福島第一原子力発電所の多核種除去設備等処理水の取扱いに関する件、韓国向け輸出管理の見直しに関する件、食品関連産業における下請取引の適正化に関する件、海洋生分解性プラスチックの開発・導入普及に関する件、中心市街地活性化政策の取組に関する件、東北電力女川原子力発電所の再稼働に関する件、中小企業の事業承継支援に関する件、農林水産物の高付加価値化・輸出支援に関する件等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和元年11月12日(火) (第1回)

- 理事の選任及び補欠選任を行った。
- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査を行うことを決定した。

○令和元年11月14日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 原子力政策の在り方に関する件、デジタル・プラットフォームに係るルール整備に関する件、令和元年台風第15号等による停電被害への対応に関する件、関西電力幹部による金品受領問題に関する件、キャッシュレス推進への取組に関する件、令和元年台風第15号等による被災中小企業等への支援策に関する件、中小企業等の生産性向上に向けた支援に関する件、二輪車産業政策への取組に関する件、消費税の軽減税率導入による中小企業等への影響に関する件、地方創生に資する補助金等の在り方に関する件等について梶山国務大臣、上野文部科学副大臣、宮本経済産業大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長、杉本公正取引委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長守谷誠二君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

阿達雅志君(自民)、浜野喜史君(※)、斎藤嘉隆君(※)、小沼巧君(※)、三浦信祐君(公明)、竹内真二君(公明)、石井章君(維新)、岩渕友君(共産)、ながえ孝子君(碧水)、安達澄君(無)

○令和元年11月21日(木) (第3回)

- 情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第8号)(衆議院送付)について梶山経済産業大臣から趣旨説明を聴いた。
- また、同法律案について参考人の出席をを求めることを決定した。

○令和元年11月26日(火) (第4回)

- 日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定の締結について承認を求めるの件(閣条第1号)(衆議院送付)及びデジタル貿易に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第2号)(衆議院送付)について外交防衛委員会に連合審査会の開会を申し入れることを決定した。
- 情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第8号)(衆議院送付)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

南山大学理工学部ソフトウェア工学科教授
青山幹雄君

株式会社日本総合研究所調査部上席主任研究員 藤田哲雄君

一般社団法人情報サービス産業協会副会長
兼専務理事 小脇一朗君

[質疑者]

加田裕之君（自民）、浜野喜史君（※）、新妻秀規君（公明）、石井章君（維新）、岩渕友君（共産）、ながえ孝子君（碧水）、安達澄君（無）

○令和元年11月28日(木)

外交防衛委員会、農林水産委員会、経済産業委員会連合審査会（第1回）

（外交防衛委員会を参照）

○令和元年11月28日(木)（第5回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第8号）（衆議院送付）について梶山経済産業大臣、今井内閣府大臣政務官、宮本経済産業大臣政務官、杉本公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

高橋はるみ君（自民）、須藤元気君（※）、小沼巧君（※）、新妻秀規君（公明）、石井章君（維新）、岩渕友君（共産）、ながえ孝子君（碧水）、安達澄君（無）

（閣法第8号）

賛成会派 自民、※、公明、維新、碧水、無（安達澄君）

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○令和元年12月3日(火)（第6回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講

じたことについて承認を求めるの件（第198回国会閣承認第3号）（衆議院送付）について梶山経済産業大臣から趣旨説明を聴き、同大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、承認すべきものと議決した。

[質疑者]

小沼巧君（※）、岩渕友君（共産）

（第198回国会閣承認第3号）

賛成会派 自民、※、公明、維新、共産、碧水、無（安達澄君）

反対会派 なし

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 東京電力福島第一原子力発電所の多核種除去設備等処理水の取扱いに関する件、韓国向け輸出管理の見直しに関する件、食品関連産業における下請取引の適正化に関する件、海洋生分解性プラスチックの開発・導入普及に関する件、中心市街地活性化政策の取組に関する件、東北電力女川原子力発電所の再稼働に関する件、中小企業の事業承継支援に関する件、農林水産物の高付加価値化・輸出支援に関する件等について梶山経済産業大臣、佐々木国土交通大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長、杉本公正取引委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役社長小早川智明君に対し質疑を行った。

[質疑者]

石井章君（維新）、浜野喜史君（※）、須藤元気君（※）、小沼巧君（※）、岩渕友君（共産）、ながえ孝子君（碧水）、安達澄君（無）

○令和元年12月9日(月)（第7回）

- 請願第16号外25件を審査した。
- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。